物流ニッポン　2025年4月29日付7面

巻き込み事故防止へ講習

徳ト協西部支部　対策協が初講師

講演するCAMAの小堀氏と、飛田事務局長

徳島県トラック協会の西部支部（平野賢一支部長）は13日、四国交通共済協同組合（田中徳雄理事長）と共催で「後退事故・左折巻き込み事故の現状と対策」をテーマとする安全講習会を開いた。食品充填機の四国化工機（植田滋社長、徳島県北島町）と左折巻き込み警報カメラシステム（側方衝突監視警報装置）「A1CAM（エーカム）」のメーカー、elpis（エルピス、岡佐社長、名古屋市中区）が1月に設立した巻き込み事故対策協議会（CAMA、植田俊介会長）が初めて講師を務めた。

講習会には、ドライバー120人が出席。平野支部長は「時間外労働の上限規制などが始まって1年経つが、燃料価格は高止まりし、依然として厳しい。安全・安心な輸送サービスの提供が我々の使命である。事故が経営にも大きな影響を与えることを改めて認識してほしい」と訴えた。

続いて、美馬警察署の矢野陽一交通課長が高速道路の交通事情などについて講演。また、後退事故防止がテーマのDVD「今日も安全運転」（岡山県トラック協同組合制作）を上映した。

左折巻き込み事故について、CAMAの飛田浩字事務局長、四国化工機総務一課長は「トラックは構造上、死角が生じるのを前提に運転する必要があり、建前は過失責任（故意や過失が伴う場合にのみ損害賠償を負う）だが、免責を取ったり、責任を取らなければならない」と強調。左折時に自転車などとの衝突を防止する側方衝突警報装置について、「企業の社会的責任を果たし、安全対策が十分な職場レコーダーの導入――を挙げた。

また、CAMAの小堀雄樹氏（エルピス事業開発部企画マーケティングマネージャー）は「左折死亡・重傷事故は9割近くが対自転車で、このうち8割近くが大型車によるものだ」と指摘。そのうえで、右左折事故や補助ミラー、会開閉モニターの導入②側方衝突監視警報装置の導入③運転操作のマニュアル化④ドライブレコーダーの導入――を挙げた。

更に、今後の協議会の活動方針について、「運送会社単位で事故ゼロを実現するのは限界がある。当協議会が事業や自治体をつなげたり、業界団体や荷主をまとめたりして、道路整備の整備や取り組んでいきたい」と語った。

CAMAは、事故防止に関する情報の収集・提供、業務展開する目的で発足。今回を皮切りに、徳ト協が支部単位で3月中旬までに残る4カ所で開く安全講習会にも講師を派遣し、巻き込み事故根絶に向けて、意識アップを図っていく。（江藤和博）